

別紙5 非居住者・外国法人の所得についての所得税徴収高計算書の様式及び記載要領

(第1片)

<b>国税</b> <small>整理</small>	<b>資金 (納付書)</b>	非居住者・外国法人の所得について の所得税徴収高計算書	<b>⑤ 領収済通知書</b>	(記入例) ¥1234567890																																																										
令和 年度 32329	税務署名 税務署	税務署番号 税務署	税務署使用欄 整理番号	令和 年 月 日																																																										
コード 区 分 11 工業所有権その他の技術に関する権利等の 使用料又は譲渡の対価 12 著作権の使用料又は譲渡の対価	コード 区 分 13 不動産、機械等の使用料 21 土地等の譲渡の対価 31 給料、役員賞与以外の賞与等	コード 区 分 32 役員賞与 41 人的役務の報酬又は人的役務提供事業の対価 ※その他については「領収証書」の裏面参照	<b>納期等の区分</b> 令和 年 月 支分源泉所得税 及び復興特別所得税 <input type="checkbox"/> 復興特別所得税 <input type="checkbox"/> 非課税該当																																																											
剰余金の配当等の 支払確定年月日		役員賞与の 支払確定年月日		令和 年 月 日																																																										
区 分	人 員	支 払	額	税 額	額																																																									
「区分」欄の各 欄には、上記の 「コード表」か ら該当のコード をそれぞれ選ん で記入してくだ さい。	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width:5%;">万</td><td style="width:5%;">千</td><td style="width:5%;">百</td><td style="width:5%;">十</td><td style="width:5%;">人</td> <td style="width:5%;">千</td><td style="width:5%;">百</td><td style="width:5%;">十</td><td style="width:5%;">億</td> <td style="width:5%;">千</td><td style="width:5%;">百</td><td style="width:5%;">十</td><td style="width:5%;">万</td> <td style="width:5%;">千</td><td style="width:5%;">百</td><td style="width:5%;">十</td><td style="width:5%;">川</td> <td style="width:5%;">百</td><td style="width:5%;">十</td><td style="width:5%;">億</td> <td style="width:5%;">千</td><td style="width:5%;">百</td><td style="width:5%;">十</td><td style="width:5%;">万</td> <td style="width:5%;">千</td><td style="width:5%;">百</td><td style="width:5%;">十</td><td style="width:5%;">川</td> </tr> <tr> <td>：</td><td>：</td><td>：</td><td>：</td><td>：</td> <td>：</td><td>：</td><td>：</td><td>：</td> <td>：</td><td>：</td><td>：</td><td>：</td> <td>：</td><td>：</td><td>：</td><td>：</td> <td>：</td><td>：</td><td>：</td><td>：</td> <td>：</td><td>：</td><td>：</td><td>：</td> <td>：</td><td>：</td><td>：</td><td>：</td> </tr> </table>					万	千	百	十	人	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	川	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	川	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：
万	千	百	十	人	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	川	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	川																																			
：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：																																		
<b>国庫金</b>	住所 (所在地) (電話番号 - - ) 徴収義務者 氏名 (名称) 様(御中)	本 税	延 滞 税																																																											
摘要		合計額			円																																																									
		◎ 合計額の金額頭部には必ず「¥」字を枠の中に記載してください。			(領収日付印) 																																																									
		あて先	◎ この用紙は直接機械で処理しますので汚したり折り曲げたりしないでください。																																																											
		左記の合計額を領収しました。																																																												

数字は記入例を見て黒のボールペンで力を入れて枠からはみださないように記載してください。





(第3片裏面)

記載のしかた

この納付書は、非居住者や外国法人の所得について源泉徴収をした所得税及び復興特別所得税を納付するときに使用してください。(復興特別所得税が非課税となる場合も、この納付書を使用してください。また、納税の告知により納付する税金については、この用紙を使用しないでください。)  
 「年度」、「税務署名」、「整理番号」、「納期等の区分」及び「合計額」の各欄の記載漏れのないよう注意してください。

非居住者等所得のコード表(その他分)

(コード)	(区分)
01	公社債、預貯金の利子等
02	定期積金の給付補填金等
03	剰余金の配当等
05	借入金等の利子
06	特定株式投資信託の収益の分配
07	特定投資法人の投資口の配当等
08	公募投資信託等の収益の分配
33	弁護士等の報酬等
42	公的年金等
43	退職手当等
51	広告宣伝のための賞金
61	生命・損害保険契約等に基づく年金等
71	匿名組合契約等に基づく利益の分配
81	組合契約事業から生ずる利益の配分

区 分	年 度	税 務 署 名	人 員	【支払確定年月日】及び【支払年月日】	整 理 番 号
「コード表」から該当するコードを選んで記載してください。	会計年度(毎年4月1日～翌年3月31日)を記載してください。	所轄の税務署名を記載してください。(税務署番号の記載は必要ありません。)	各項ごとに各月の実人員を記載してください。	剰余金の配当等又は役員賞与については、支払確定年月日及び支払年月日についても記載してください。	貴殿(社)の整理番号を間違えないように記載してください。

国税 納付書 (納付書) 非居住者・外国法人の所得についての所得税源泉徴収申告書 (非) 領収済通知書 (記入例) 1234567890

52329

コード	区 分	コード	区 分	コード	区 分
11	工業陽性その他の技術に関する権利等の使用料又は譲渡の対価	13	不動産・機械等の賃借料	4	役員賞与
12	著作権・特許権又は譲渡の対価	31	給料・役員賞与以外の雇員等		人(所得税の課税又は人の所得税課税事業の対価をその他の「納期等の区分」の区別参照)

納期等の区分  
 市 県 年 月  
 支払分源泉所得税及び復興特別所得税  
 復興特別所得税  
 非課税該当  
 証券受領  
 納期  
 支払年月日  
 (納付日付印)

「区分」欄の各欄には、上記のコード表から該当のコードをそれぞれ記入してください。

国庫金 住所(所在地) (電話番号) 徴収義務者 貴殿(社)の住所(所在地)及び氏名(名称)を記載してください。 (捺印)

本 税 延滞税 合計額  
 ◎ 合計額の金額欄には必ず「¥」字を枠の中に記載してください。  
 ◎ この用紙は自動機械で処理しますので活字がゆがりやすいためご注意ください。  
 左記の合計額を領収しました。

納付について

- 税金は、報酬や使用料等を支払った月の翌月10日までに最寄りの金融機関又は所轄の税務署の窓口で忘れずに納付してください。
- 納期限までに納付されない場合には、延滞税や不納付加算税などを負担しなければなりません。
- この納付書は、3枚1組の複写式になっていますから、切り離さずに納付場所に提出してください。

【概要】 所得税法第212条第2項の規定によりその支払が国内で行われたものとみなされる国内源泉所得については、納付書を別に作成し、その「概要」欄に「所得税法第212条第2項該当」と記載してください。

◎ 記載事項についてお分かりにならない点などがありましたら、最寄りの税務署にお尋ねください。

納期等の区分  
 非居住者又は外国法人に対して国内源泉所得を支払った年月を記載してください。

復興特別所得税  
 復興特別所得税が非課税となる場合は「1」を記載してください。

(記載不要)  
 【本税】  
 「税額」の項の計を計算して記載します。

合計額  
 金額を書き誤ったときは新しい納付書に書き直してください。